

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

地域振興部

施策の名称	施策Ⅱ－５－４ 地域情報化の推進
施策の目的	県内ほぼ全域において整った超高速インターネット環境等の利活用を進めることによって、県民生活や産業活動における利便性の向上や、過疎化、高齢化が進んだ地域の医療、福祉、買い物等日常生活を支える機能の維持・確保を図ります。
施策の現状 に対する評価	<p>(超高速インターネット環境等の利活用)</p> <ul style="list-style-type: none">・インターネット利用率は、全国平均値を6～8ポイント下回る状況が続いており、高齢者を中心とした情報リテラシー向上事業などで普及を促しているが、数値の向上まではつながっていない。・光ファイバーによる高速通信環境は、国の補助金を使った整備が進められているが、中山間地域など、まだ十分に整備されていない地域もあり、都市部との環境の格差がなくなったとまでは言えない。 <p>(県民生活等の利便性向上と買い物等日常生活を支える機能の維持・確保)</p> <ul style="list-style-type: none">・行政が保有するデータが広く活用されるよう島根県オープンデータカタログサイトを再構築し、県内19市町村からもサイトに登録できるようになったが、登録されるオープンデータはまだ一部の情報に限られている。・携帯電話不感地域の世帯数はわずかになり、少しずつ解消してきているが、解消に至っていない地域は10戸未満の地区がほとんどであり、採算性の点から事業者の事業参画が難しい状況にある。
今後の取組み の方向性	<p>(超高速インターネット環境等の利活用)</p> <ul style="list-style-type: none">・県がこれまで行ってきた情報リテラシー向上事業について、その手法や成果などの情報提供に努めながら、市町村が主体となって行う利活用向上に向けた取組を促していく。 <p>(県民生活等の利便性向上と日常生活を支える機能の維持・確保)</p> <ul style="list-style-type: none">・携帯電話不感地域の解消を図るため事業者に対して事業参画を引き続き粘り強く働きかけていく。・オープンデータについて、県庁内及び市町村への更なるデータ登録の動きを推進するとともに、登録データの利活用についても、民間等を中心に様々な機会を通じて一層の働きかけを行っていく。・国が提唱するSociety 5.0の社会の実現に向けた革新的技術や第5世代移动通信システム（5G）の特徴を生かした取組みなどを広く情報収集・提供して県内での普及を促すとともに、そのための通信・情報基盤の整備が進むように国を始め市町村、事業者等にも働きかけを行っていく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－５－４ 地域情報化の推進
-------	------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	インターネット利用率（個人）	76.3	81.5	73.4	83.0	%
2		事業実施により新たに携帯電話サービスエリアに入った世帯数	89.0	30.0	53.0	30.0	世帯
3		申請・届出等に係るオンライン利用率	8.7	10.0	12.1	10.0	%
4		県の発注する工事・物品等に対する電子入札の実施率	97.0	100.0	97.2	100.0 (100.0)	%
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策Ⅱ－５－４ 地域情報化の推進
-------	------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	電子県庁推進事業	インターネットを活用したスピーディーで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。	528,492	543,545	情報政策課
2	IT活用促進事業	ICT化の意識を高め、日常生活等において、積極的にICTを活用してもらう。	10,102	12,183	情報政策課
3	携帯電話不感地域対策事業	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。	137,116	174,002	情報政策課
4	電子調達システム開発・運用事業	入札の透明性の向上や事務効率化を図る	63,473	77,235	土木総務課
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	情報政策課
-----	-------

名称 電子県庁推進事業					
目的	誰(何)を対象として	インターネットを利用する県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。		528,492	543,545
			うち一般財源	510,545	530,323
今年度の取組内容	○「島根県行政情報化推進指針」にもとづき、次の取り組みを推進する。 ・ホームページ等を通じた、県民への情報提供。 ・インターネットを通じて、電子的に申請・届出等が行えるシステム（電子申請サービス）について、県民の利用を促進。 ・全体最適化（新たな通信技術やサービスの利用への転換）を通じての業務改革やセキュリティ対策の実施。 ○オンライン手続きに関する県民ニーズの調査				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・施設予約サービスについて現状及び今後の利用増加が見込めないため、平成30年度末でサービス利用を停止				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 申請・届出等に係るオンライン利用率	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 電子申請利用件数/総申請件数	実績値	8.7	8.9	9.8	12.1		
		達成率	-	89.0	98.0	121.0	-	%
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30の申請・届出等件数42,199件のうち電子申請5,107件(オンライン利用率12.1%)。前年度に比べて482件、オンライン利用率は2.3ポイント増加した。 ・H30のイベント等申込件数49,991件のうち電子申請が37,949件(オンライン利用率75.9%)。前年度に比べてオンライン利用率が1.8ポイント減少したが、件数では2,139件増加した。 ・申請・届出とイベント等申込みの電子申請によるオンライン利用率が、H29と比べ3.4ポイント(43.3%→46.7%)増加した。 ・全体最適化を進めるため、情報通信システムの開発や更新についてH30に34システムの開発協議を実施。 ・H30に内部共通基盤に新たに3システムを構築したことにより、全体最適化が図られ、経費の節減や事務の効率化ができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請については年々利用率が向上しているものの、申請・届出等のオンライン利用率はまだ低調であり、イベント等申込のオンライン利用率はイベントによって差がある。 ・電子申請サービスでマイナポータルとの連携は対応しているが、現状では対象業務が県の業務にはない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請ができる手続き等について、申請者(住民)へのより一層の周知が必要である。 ・申請様式の変更など、県のみでは実現が困難な場合がある。 ・イベント等申込について、チラシ等への電子申請サービスの記載方法等、周知方法の検討が必要である。 ・マイナポータルの電子申請の対象業務の追加等について、今後情報収集していく必要がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請について、申請者(住民)に対してホームページ等の様々な手段を通じて周知することにより、利用促進を図る。 ・電子申請について、申請者の積極的な利用を促すため、申請様式の簡素化、添付書類の省略、本人確認方法の見直しなど国等とも連携して推進していく。あわせて、申請者が電子申請に容易に利用できるよう県ホームページの事務手続きの掲載ページから電子申請の入力ページへのリンク設定等を見直しを進めていく。 ・職員に対しては、イベント等における電子申請サービスの利用について、研修等を通じて周知するとともに、申請者(県民)への効果的な周知方法の検討を促し利用促進を図る。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	情報政策課
-----	-------

名称 IT利活用促進事業					
目的	誰(何)を対象として	県民、県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。		10,102	12,183
			うち一般財源	10,102	12,183
今年度の取組内容	① 地域の情報リテラシー向上事業：インターネット利用者の拡大を図るために、講習会の開催など地域で継続的に学習できる環境の整備を行う。 ② 「島根あいてい達者」知事表彰：IT活用の重要性を周知し、高齢者がITにチャレンジする「元気」と「勇氣」をもってもらうために、IT活用に積極的に取り組む高齢者に知事表彰を行う。 ③ オープンデータ普及促進事業：県が管理するオープンデータの利活用を促進するため、H28年度末に公開したカタログサイトを運用し、データの質的・量的拡大を図る。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	① 情報リテラシー事業は、市町村からの新規受付を行わず、継続実施(3か年)中の団体が満了する令和2年度をもって事業を完了する。 ② あいてい達者について、応募を75歳以上に引き上げた。 ③ オープンデータについては、国が実施する研修会を積極的に受け入れて実施を行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	インターネット利用率(個人)	目標値	77.5	79.5	81.5	83.0	%
	式・定義	総務省通信利用動向調査の数値(毎年7月公表)	実績値	76.3	76.2	72.9	73.4	
			達成率	-	98.4	91.7	90.1	-
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	-

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- インターネット利用率は、73.4%(前年度比0.5ポイント、H29年度は72.9%)で、全国平均の79.8%(前年度比▲1.1ポイント、H29年度は80.9%)を下回っている。
- 主に中高年層の情報リテラシー向上を図るため、奥出雲町、美郷町、海士町の3地域で、タブレット端末を利用したインターネット講習(ITリーダー養成講習、初心者向け基礎講習、フォローアップ講習)を実施し、合計164人が受講した。併せて、相談会や体験会も実施した。
- あいてい達者知事表彰では、応募者9名(個人)のうち、7名の方を表彰した。
- オープンデータでは、島根県オープンデータカタログサイトにおいて、76データセット(380ファイル)を公開した。併せて、データ利活用の機運醸成のため行政職員向けのオープンデータ研修会(セミナー)を開催した。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	① 実施3地域では、公民館活動などをSNSに記事を書き載せるなど活動が広がり、ITリーダー養成講習やフォローアップ講習にも参加があり、インターネット利用率向上につながる取組みがみられた。 ② あいてい達者知事表彰では、対象者を75歳以上に狭めたが、逆に応募者が増え、積極的に取り組んでいる人たちの支えになっていることが実感できた。 ③ オープンデータの増加を目指すため、県職員によるキャンプ場情報の収集を行うなど、周知をはかる活動を行った結果、本庁職員ではかなりの割合で「オープンデータ」とは何かを知ってもらうことができた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	① インターネット利用率は、近年、頭打ちとなっている。世代別に見ると20代から50代までは74%の利用があるが、60代では56%、70歳以上では27%で、高齢者層の利用率が低い(H30年度県政世論調査)。 ② あいてい達者は、松江市や浜田市等の都市部在住の受賞者が多く、隠岐地域や西部地域等で少ないなど地域に偏りがある。 ③ オープンデータが利活用されていく姿が理解されず、手間ばかり取られる印象が強い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	① ネットを使った詐欺事件などが増えており、高齢者がインターネット利用の不安を抱えている。 ② ITの活用に熱心に取り組む、表彰対象者となりうる個人や団体に対して、表彰制度に関する周知がまだ十分に行き届いていない。 ③ オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少なく、本当にデータが有効利用されるのか疑問を抱かれている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① 高齢者にインターネットを利用してもらうためには、ネット犯罪等に対する不安を払拭し、安心して積極的な利用ができるよう情報リテラシーの向上を図る必要がある。 ② あいてい達者については、事業開始から17年目を迎え多くの方を表彰してきており、これまで表彰者が少ない地域において、更なる応募者の掘り起こしを図る必要がある。高齢者福祉課の事業(「生涯現役証交付」など)との協業を模索し、相乗効果を高める。 ③ 公開データ数を充実させると共に、データの利活用に向けた取組みが必要である。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
-------	------------------

1 事務事業の概要

担当課	情報政策課
-----	-------

名称	携帯電話不感地域対策事業				
目的	誰(何)を対象として	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	事業費(千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。		137,116	174,002
			うち一般財源	10,049	10,478
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 不感地域に居住する県民が、携帯電話等の移動通信サービスを利用できるよう、市町村が整備する移動通信用鉄塔等の施設整備に対して、その経費の一部を助成する。 県においても、この整備方針に沿って、市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うと共に、引き続き携帯電話事業者に対して事業参画を強く働きかけていく。また、携帯電話事業者と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努める。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	事業実施により新たに携帯電話サービスエリアに入った世帯数	目標値		100.0	30.0	30.0	30.0	世帯
			(取組目標値)						
	式・定義	事業実施により新たに携帯電話サービスエリアに入った世帯数	実績値	89.0	82.0	66.0	53.0		
			達成率	-	82.0	220.0	176.7	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 鉄塔等の施設整備は市町村が事業主体となって携帯電話事業者と調整の上、実施されるもの。 携帯電話不感地域を解消するために、市町村と共同して携帯電話事業者に対する働きかけ等を実施した。これにより、30年度予算では津和野町の2地区で施設整備が行われて10世帯が解消され、平成29年度予算から事業繰越して30年度に実施した益田市、奥出雲町、飯南町、川本町及び津和野町の5地区(6カ所)43世帯を合わせて、計53世帯で不感地区が解消した。 30年度から31年度に予算を繰越して令和元年度に事業実施予定の地区が、益田市及び飯南町で2地区あり、10世帯で解消する見込み。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 29年度予算から繰越して事業を実施したものを含め、30年度には53世帯が携帯電話不感地域から解消できた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が鉄塔整備事業を要望しても、費用負担が大きい携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 残った携帯電話不感地域は、いずれも10世帯未満の小規模で地理的に条件不利な地区が多いことから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県は市町村と共に、携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な地域の状況などきめ細かい情報提供を行うと共に、参入する事業者へのメリットを提示して参入を促していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅱ-5-4 地域情報化の推進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木総務課
-----	-------

名称	電子調達システム開発・運用事業				
目的	誰(何)を対象として	県・市町村職員、建設産業関係法人・個人、測量・建設コンサルタント事業者、物品調達事業者、役務提供事業者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	建設工事、測量・建設コンサルタント業務、物品・役務の入札参加資格審査・入札事務を県と市町村との共同利用により、事務の効率化を図る。		63,473	77,235
			うち一般財源	32,917	40,053
今年度の取組内容	効率性向上、機密性確保の観点より電子入札を推進する必要があるため、関係者への情報提供、研修会の実施を行う。 ・運営協議会等の場でシステム利用促進のための情報提供を行う。 ・入札担当者研修を実施し、各所属においてOJTの活用により浸透を図る。 ・稼働市町(奥出雲町、川本町、美郷町)への出前講座を含めた支援。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	前年度同様に電子入札を推進のために関係者への情報提供、研修会を実施する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 県の発注する工事・物品等に対する電子入札の実施率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	式・定義 電子入札実施数/工事・業務・物品等発注件数	実績値	97.0	95.7	97.8	97.2		%
		達成率	97.0	95.7	97.8	97.2		
2	指標名	目標値						
		(取組目標値)						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> 5月事務管理システム研修実施済み 物品役務電子入札システム研修実施予定(7月下旬~8月)。各事務所が所有しているICカードを利用し、練習環境(一ヶ月程度)を設け、電子入札に触れ、慣れることで実際に物品・役務の入札執行に結びつける。 島根県電子調達システム利用状況(H30年度:物品・役務75.0%、工事100%、業務100% 合計実施率97.2%) 奥出雲町、川本町、美郷町(令和元年度稼働予定) 電子システム共同利用団体(島根県、松江市外12市町、うちシステムが稼働していない5町へ働きかけ) 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 工事・業務、物品・役務の入札参加資格申請および入札事務が電子化されたことにより、定期申請・変更申請時における審査がスムーズとなった。 業者選定における基礎資料となる入札参加資格者名簿の作成・更新にかかる職員への負担が軽減された。 電子入札となったことで業者は来庁する必要がなくなり、業者への負担軽減が図られた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 物品・役務等の電子入札の執行率が低調である。 システム共同利用へ新規自治体の参入がないこと。(未加入自治体:江津市、飯南町、隠岐の島町、西ノ島町、海士町、知夫村) より使いやすいシステム改修が必要
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 特に、入札件数の少ない自治体(隠岐地区)や江津市では、初期投資費や管理コスト面で費用対効果が見込めないと判断している。 市町の業者側において、電子入札システムに参入するためには、入札環境整備(パソコン、電子カード)が必要であり、費用がかかるため、一部の中山間地域や離島では電子入札の稼働が遅れている。 予算の都合上、一度にシステム改修が出来ない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県の研修会で電子入札推進(特に物品・役務)について、積極的に働きかける。 システム共同利用市町に対し、県から情報提供を運営協議会の場を利用し積極的に行う。 既にシステム共同利用加入の市町で、入札システムが稼働していない場合、利用が円滑に進むよう市町から業者に働きかけてもらう。 システム改修(資格申請システム)の機能改善を重点的に行う。